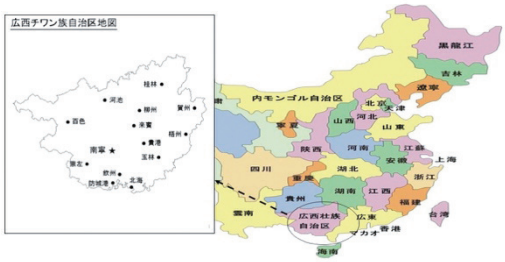
中国広西壮族自治区の森林総合利用に関する実態調査報告

龍谷大学法学部・教授　里山学研究センター・研究員
吉岡　祥充
龍谷大学政策学部・准教授　里山学研究センター・研究員
金　　紅実
龍谷大学・名誉教授・研究フェロー　里山学研究センター・研究員
池田　恒男
龍谷大学政策学部・講師　里山学研究センター・研究員
谷垣　岳人
京都女子大学・名誉教授　里山学研究センター・研究員
高桑　　進

以下の報告は、2017年３月27日～29日に、中華人民共和国南部の広西壮族自治区において行った森林利用に関する調査に関するものである。参加者は、里山学研究センターの研究員５名（池田恒男、金紅実、高桑進、谷垣岳人、吉岡祥充）である。この報告は、参加者各自が現地で作成したヒヤリング・メモをもとに吉岡がとりまとめた。事実に関する部分は、池田メモが最も詳細であったため、それをベースに他の参加者のメモと照合してより客観性を高める作業をしたうえで、事実の評価については参加者全員が内容を確認する手続きで作成された。なお、各対象地域の地理およびそれを管轄する自治体などの概要は金によって補充されている。

３月26日および27日午前の日中森林政策研究ワークショップ・プログラム「日中森林資源総合利用と政策」の終了後、同日の午後に、我々は北京から飛行機で広西壮族自治区の南寧市に移動した。28日に、我々は、南寧市から車で３時間ほど南下し、ベトナム国境地帯近くの①防城港市防城区華石鎮那湾村および②防城港市上思県那琴郷龍楼村を訪問し、各地での森林利用について現地を視察するとともに関係者にヒヤリングを行った。さらに29日午前には広西壮族自治区上思南部にある③十万大山国家森林公園を見学し、その後、北京を経由して帰国した。以下では、里山学との関係で興味深い内容であった①を中心に報告し、②および③については





概要を記すことにしたい。

１）防城港市防城区華石鎮那湾村の集団林利用と管理組織

下記の地図のように、防城港市は中国広西の西南端に位置し、南はトンキン湾に面している。防城港市の総面積は6181km^{2}であり、人口は80万人である。市の行政区は港口区、防城区の２市轄区と東興市、上思県の２つの県級市がある。

(i)　特にベトナム国境に接する沿岸部の防城港市防城区華石鎮那湾村に出かけ、そこで金花茶を栽培・加工・販売する農家・黄栽傑さんの自宅兼工場を訪ねた。防城区林業局防城区林業局李局長及び呉副局長、その他地域の友人ら多数が同席のうちに聴き取りを行った。

(ii)　まず、黄さんによる個別経営の内容から述べることにしたい。

金花茶というのは、開花時期の中心は旧正月前後（１月末～２月末）であり、開花期間は２～３ヶ月（広くとって前年末～３月中旬）あるが、訪問した３月下旬はほとんど花が終わりに近づいているようであった（写真１）。



写真１：金花茶の花

金花茶は、その常緑の樹に一杯咲かせる可憐な黄色い花を筆で人工的に受粉させて、樹木の世代的再生産に配慮した後、その花を盛りのうちに収穫し、十分に乾燥させたものである（写真２）。なお、本来生物（なまもの）である花を長く保存するためには、高温多湿な現地の気候のままでは無理なので、これを冷凍又は冷蔵する必要があり、そのための施設と冷凍/冷蔵庫を必要とする。こうして加工された花を、茶として飲用の際にその都度（通常は一つ又は二つ）茶器に入れ、熱湯を注いで成分を抽出させて飲むのであって、商品としては加工度のレベルでかなり素朴なものであるといえる（写真３）。



写真２：乾燥させた金花茶の花



写真３：茶器で抽出させている金花茶

もともと隣接するベトナムで見つかった樹種とその利用法であったが、この地域も古くから金花茶の産地であり、新鮮な花を摘み、そのまま乾燥させ、お茶として飲用されていた。品種は二十数種と多く、同種の花の中でも、現在栽培している樹種が最も香りもよく、副交感神経を高める効果がある由である。日本でも、化粧品や健康食品の原料として紹介された。かつて

は野生の金花茶を採取していたが、現在では商品として生産されるようになり、種から栽培すると花が咲くまでに６～７年を要するが、村の里山に植栽し栽培されている（この部分の土地利用については後述する）。

聴き取り対象農家の黄さんは、大学を卒業し、都市に出て、働き、結婚もしていたが、様々の事情から、故郷に戻った（写真４）。その際、ただ農業を継ぐのではなく、折からの起業ブームにも乗って、農業の1.5次化を目指して、幾つかのことを試行錯誤した。代々引き継がれてきた自留山（村山の一部であるが個人で利用管理することが認めている部分）で金花茶を栽培し販売したところ、2000年あたりから中国の経済発展を背景とした健康ブームが沿岸部あるいは都会で起こっていたお陰で、健康茶として金花茶に高値がつき、一挙に万元戸に仲間入りしたそうである。黄さん家族は2005年から金花茶の栽培と販売に取り組んだ。彼の家族は15人の大所帯である。しかし、彼は、事業開始後に１台約10万元の乾燥機２台を導入するなど、安定した金花茶の生産を行っており、年間収穫量は約500Kg（乾燥重量ではないと思われる）である。乾燥された金花茶の取引価格は、最も高いときには500gで20万元（１元＝15円として約300万円）であり、現在（2017年３月）は500gで５万元（約75万円）ほどであるものの、黄さんの粗収入は約200万元（１元＝15円で換算して約3000万円/年ということであった。収穫期（旧正月前後２～３ヶ月）などについて必要となる雇用労働者への賃金支払い（男子150元/日、女子100元/日）や機械のメンテナンス費用などの経費を差し引くと約150万元（約2250万円/年）が黄さんの収入となる。このあたりの金花茶の市場単価と収穫量、それらを乗じた売上額や収益額については、厳密なものではないが、相当の収入となっていることは明らかである。黄さんは、すでに会社組織を設立して、この事業を展開している。

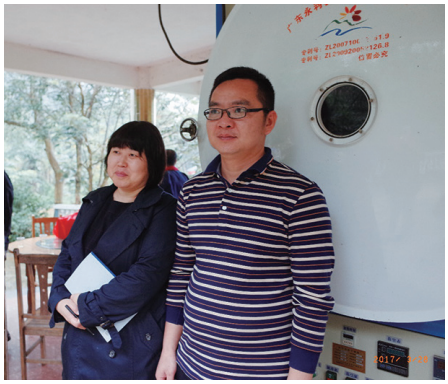


写真４：乾燥機の前で黄さんと金准教授

村内で、黄さんのように金花茶を栽培し販売している人は約100人で村の全人口200人の半分ほどにあたる。収穫量や収入にはばらつきがあり、少ない人は2～3万元/年くらいであるが、5～6万元/年くらいの人も多い（日本円では約75～90万円）。農家の現金収入としてある程度意味のある金額ではないかと思われる。

上記の金花茶は、おもに都市部で消費される商品として生産されているが、その他の農産物などは基本的に自給用である。米作（温暖ゆえに二期作）、その他の耕作（トウモロコシ、ピーナッツ、サトウキビ、野菜等）、畜産（主に食用として、牛、鶏、アヒルなどを飼育）もやっており、牧草は主に飼料・えさとして栽培し（水牛は役畜であって、耕作の補助として使用されてきたが、近年はトラクターなど農業機械を導入する農家が増えた。）、池での魚の養殖も自給自足のためである。しかし、それらは商品として生産されたものでなくとも、剰余部分は商品として市場に出しているのであるから、収入は金花茶だけではない。近郊の街や都市には、スーパーマーケットや農民が直接販売する青果市場等の農産物食品市場があり、販売機会を得ることは比較的容易であろう。食糧確保を中心として村民の生活自体が十分自給的に行われているとすれば、金花茶を含めて現金収入の道もあり、中国農村部の一般的な水準からすれば、経済的にはかなり豊かな地域であると思われる。

なお、この村に獣害はほとんどない。山が近く、また深くないので、獣が寄ってこない。山

が豊かで、獣たちが食糧に事欠いているわけではないからであろう。山にはいろいろな動物がおり、他の村には獣害もあるとのことであった。このような点からも、気候や自然条件に恵まれ、農業による自給的生活を基盤とした村であることがうかがえる。

(iii) 次に、林地と農地に関する権利関係や管理の形態について述べる。

そもそも広西壮族自治区は、中国において中核民族である漢族が少数で、黄さんは、この省で多数派を占めるという少数民族の一員である。この辺り一帯も、この民族が慣習的に所有している土地が多い、しかも、黄さんの所属する村は、全員同一の家族名（ファミリー・ネィム）だそうで、血縁的にも同一の祖先から枝分かれして今日に至っているのであろう。そういう共同体の一員として、黄さんは、「集団林」（中国では村落有の林地はこのように呼ぶが、日本の研究者として、それは一種の入会林と推定できる）を管理する村に申請することにより、分割利用が容易にできたようである。

やや一般的な問題であるが、このような村の性格や統治組織としての在り方をどう理解するかについては、今回の調査だけでは明確でなく、なお検討を要する課題といえる。ただ、言うまでもなく、中国では共産党主導の革命が成就し、1949年の中華人民共和国成立の後、人民公社による集団農場方式によって農村は統治されていた。この方式はその統治下の領土の津々浦々まで浸透し、この村もいったん人民公社に編成され、集団の共有にされたという意味での「自然村」であろうと思われる。すなわち、人民公社時代に共同生産単位であった「生産小隊」が集団林を管理する村であるが、ある程度限定された地域で農業生産や生活に関わる共同作業を担ってきた集団がその実態をなしているのである。

そういう経緯を経た村によって「集団林」は管理されている。原則として年１度、また臨時に協議すべき議題が発生した場合に開催される村民委員会（実態としては日本の入会における「寄合い」のようなものであろう）で決定される。小隊全体利益にかかる村ルールの設定や変更などは、協議と投票できめられる。ただし、協議事項は、法的には全員一致ではなく、村民委員会組織法に定められた３分の２の特別多数決で決することになっているという。したがって、国家の法律によって規制される部分があるものの、集団林は、基本的にはなお村の慣習と構成員の合意によって管理されていると言える。

ただし、この自然村的性格を有する生産小隊を全体として統括する行政村（生産大隊）としての村については、法律による規定があり、村長は村民全員による投票でえらばれ、各生産小隊から選ばれた代表によって組織される村民代表大会がこれを監督する機能を与えられているとのことであった。

黄さんらによれば、土地は十分にあり、相互の土地利用が競合するという状況が生じにくいため、メンバーに属する個人の申請で専用利用する権利も、さして大きな議論を呼ぶことなく、簡単に認められる実態にあるという。このようにして専用利用が認められる部分は「責任林」と呼ばれている。この責任林は、利用権を登録する制度は存在しないものの、その区分けされた人が、慣習・慣行の範囲内での利用である限り、自由に利用することが出来る。但し、こういうopennessは、当該集団の構成員のみであり、外部者には許されない。その「内」と「外」は戸籍によって区別され、黄さんのように地元にいる若者が外に出た場合でも、戻ってくれば地元集団は受け入れるとのことであった。

以上のように、黄さんの所属する村では、集団林の個別専用利用について寛容であるが、これには、いくつかの事情が関係している。

まず林地利用の需要に対する土地の広さと余裕である。黄さんの所属する村は、人口約200人（子供：40～50人、青年・中年：110～130人、60才以上の高齢者：30～40人）に対して、集団林は4000ムー（約267ha）あり、一人あたりでは20ムー（約1.3ha）、さらに水田と畑が一人あたり３ムー（約0.2ha）である。この数値が子供から高齢者までを含めた全人口を母数とした一人あたりの利用土地面積であることからすると実際の利用者数はかなり少なくなることや、とくに林地の重要な利用内容である金花茶の栽培は100人程度であること、さらに林地の利用内容が粗放的であることからも、さして厳しい競合関係は生じないのであろう。

また、この村は、ヒマラヤ山脈がだらだらと下がってくるその東側殆ど臨海部と言ってよい地域で標高200m～600mの緯度が低い亜熱帯に近い湿潤な温暖地域に属し、気温と水に恵まれ、動植物を問わず生物の生育に適した地域であるという気候的条件も、土地利用の厳しい競合を緩和する一因と考えられる。

農地については、土地所有権制度は存在しないものの、村によって集団管理されている。82年に人民公社が解体され、請負生産制度導入時に分割された農地利用権が個人に分配された。ただし、10年ごとに調整・再配分されることになっている。

農業に関係する水利については、ダムから山林までの水利は林業局（したがって、国および省）の仕事である。この地域では、降水量がかなりあるので、いままで渇水の経験はほとんどないとのことであった。地元では、気の合うグループで自主的な管理が可能であり、管理労働は普通２人ほどを雇用で賄っているということであるから、おそらく、各生産小隊に属する地域での水利に関しては各生産小隊やさらに小さなグループによって自主管理されているのであろう。

２）防城港市上思県那琴郷龍楼村での人工林形成と森林利用

上思県瑞璃鎮に移動し、そこに2600ムーのオーストラリアから移植したユーカリ林の下草に草珊瑚を植えて、効果の高い健康食品を開発し、膨大な利益を上げて、これといって何もない上思の荒地を、有力なビジネス資源に変えた泰建禄氏（上思瑞泰衣並旅游有限公司総経理）にインタヴューした（写真５）。以下はご本人自身が語られた話である。



写真５：泰建禄さんへのヒヤリング

まず、この地のユーカリ林に草珊瑚を植えるに至った経緯は、ご本人によれば、以下のようであった。泰さんはもともと桂林市出身で、桂林市で不動産業を営み、大成功を収め、桂林市でも有数な事業家になられ、そこで家庭も持たれている。しかし、不動産で儲かった泰さんは同僚と上思県那琴郷龍楼村にある貧困な地域を訪れ、長い間発展から取り残されているこの地への思いがあり、貧しい家庭の何人もの子女に育英資金を提供し続けておられた。もちろんご自身何度もこの地に足を運び、経済発展から取り残される原因である農業あるいは林産について事業家らしくいろいろ試されたそうだ。

この地はその昔山が裸状態であった。その後、オーストラリアからユーカリの木を移植し、主として紙パルプの原料用に植林するようになって、山の緑化はかなり進んでいたが、紙パルプ単体では収入も知れており、その上保土力が弱くよく地盤が崩れた。その上、ユーカリの木の生長を促進させるために、栽培農家は大量の農薬を蒔いて、公害問題を惹き起こしていた。

こうしてこの辺り一体は確かにユーカリによる緑化が進むも、経済発展への確かな手応えはないまま、時々災害にも見舞われ、また公害問題という新手の問題を抱えることになり、不安定な状態が続いていた。

彼は、植林家への手助けとして、農薬を蒔くのではなく、何か共生関係の植物を植えて、公害も地盤崩壊をも防ぎ、新たな収入源となるようなものはないかと考えた。そこで、その下地を借りて、そこに何かを植えるという事業を始めた。60万ムーつまり凡そ４万アールを借地し（注：これは現在の彼の草珊瑚事業の規模で、当初の出発点でも経営面積ではない可能性がある。）、下草として地盤を補強するものについて試行錯誤していた。他方、漢方薬の有力な資源の一つである草珊瑚（写真６・７）もまた、いろいろな地で試していたが、なかなかピタッと合う場所や相性のよい植物がみつからなかった。この両者の要請に見合ったのが、この地でのユーカリであり、全く偶然の発見だった。



写真６：栽培されている草珊瑚



写真７：ユーカリ林内の草珊瑚

農家には、借地料として、年間250元/ムーの地代を払い、また、草珊瑚の養生や生育の面倒を見るためのアルバイト労賃として80元/人/日が支払われており、農家の副収入確保に寄与している。

ユーカリは５年に１度刈り込み、４回ほど廻す（20年、最後の３回目の後はあまり成長がよくない）が、草珊瑚もその周期に合っており、５年に一度刈るそうだ。こうして、20年周期のリズムができている。

草珊瑚が漢方薬として優れた効能があることは、昔から『本草綱目』でも認められていて、健康志向が強くなった現在、有望な産業材料だ。ユーカリは虫がつき、深刻な虫害があるが、草珊瑚は虫がつかず、その世話は堆肥をやる程度で済む。堆肥は、化学肥料は使わず、有機肥料のみを使っている。その有機肥料というのは、牛糞であり、牛糞以外は駄目である。

こうして、泰さんの草珊瑚事業は、第二故郷というこの地で喜ばれ、かつご自身の事業として前途洋々のようである。もちろん、以上はご本人の申述に基づくものであって、事業現場での遠巻きに見学を除いて何らかの証拠に基づく直接的検証によるものではない。その意味では、従来未開発であった林野の経済的利用として意欲的な試みであるが、草珊瑚の漢方薬としての

生産と販売が軌道に乗るかどうかはなお今後の問題であるといえる。またこの事業の前提として所与となっていたこの地の林野に外来種のユーカリをパルプ原料として一斉に植林した事業の評価についても、中国における森林政策との関係を含めてその適切性について検討する必要がある。

3）広西省上思県南部・十万大山国家森林公園の概要

エコ・ツーリズムの事例として広西省上思県南部に位置する十万大山国家森林公園を視察した。十万大山の総面積は2600km^{2}であり、広西省最南に連ねる山脈である。山脈の長さは約100km、幅は30-40kmに及んでいる。山中には熱帯雨林が多く分布されており、亜熱帯植物の品種も多く棲息している。国家森林公園は、十万大山の中腹に位置し、その入口は山の麓にあって、時間の関係で奥に入って確かめていないが、背景の十万大山の奥まで続く由である。

同公園は、もともと国有林場が管理していたが、1982年に省レベルでの森林公園に指定され、2003年に国の指定公園となった（職員数は凡そ百人）。現在、森林公園の管理権限は国有林場から民間企業に委託され管理されている。棲息する動植物の種類が多く、特に植物の生態が多様である。植物は2300種以上、動物は300種以上とされており、現在も引き続き新種の発見があるとされている（ネットの紹介を参照）。その中には稀少価値の樹種や海南島以外の大陸では唯一の棲息が確認されたソテツの仲間もある。ソテツという木については大昔皇帝が着用していた美しい着物を、水に入るために脱ぎ置いたところ、木がこれを吸収して色彩な模様になったという伝説がある。ほかにも異なる種の二個体が一本になったされる寿星公shou/xing/gongという珍しい樹種も紹介された。

十万大山は標高が1462mで、広西省南部では最も高い山である。山中ではマイナスイオンが9.8万個/mm^3（普通は２万個/mm^3）も発生していることからエコツアーの人気が集まる理由の一つと紹介された。しかし、国家森林公園は当初は保護区を設けておらず、1995年から木の伐採をやめて観光資源に特化する方針に転換し国家森林公園指定に至ったという。伐採を取りやめてから職員に十分な給料を支給することができなくなったため（公園管理林場の予算については回答をいただけなかった）、職員を当初の100人から70人に減らしており、職員が本来の仕事以外に公園内の観光案内コースの路上でキノコなどの林産物を販売する露店の開設を認めている。このように1990年代半ばから森林エコツーリズムの導入を念頭に森林整備を進め、現在は森林公園の主な収入源として入場券（30元/人）、飲食店と宿泊施設の運営、お土産の販売などが行われている。多様なトレッキングコース（写真８）や宿泊施設（写真９）などが整備



写真８：渓谷沿いの遊歩道を歩く



写真９：公園内の宿泊施設など

され、関係者の話では年間約５万人の人々が豊かな自然を楽しむために訪れている。また地元の大学の実習拠点としても利用されている。

国有林場の職員が森林ツアーのガイドを務めているが、専門知識が不足し、動植物等に対する説明が十分にできないなど、公園施設としての機能をどう充実させていくかについては、なお多くの課題もあるとのことであった。また公園の前提条件となっている森林管理の面については、時間の関係もあり、残念ながら、ほとんどヒヤリングはできず、この種の試みに関する調査としては課題を残すこととなった。

以上が、今回の中国における里山や森林の利用と整備に関する現地調査の概要である。
里山学研究センターのプロジェクトで主に森林管理（保全・整備・利用）の問題を担当する研究ユニットとして、初めての中国現地調査であり、また客観的なデータの収集や分析を踏まえていないという点でも、調査報告として十分なものではないが、日本との地理的気候的な違いや森林面積の大きさ、さらには森林や林業を取り巻く国内経済や市場条件の違いなどを実感することができたという意味で、今後の比較研究や研究交流の小さな一歩を踏み出すことができたのではないかと思われる。